



松山市 中小企業景況調査 分析結果のご報告(平成27年度下期)

松山市では、「地域の魅力・活力が溢れるまち」をまちづくりの基本目標とし「中小企業の振興」を政策目標に掲げ、暮らしを支える地域経済の活性化に向けた総合的な施策に取り組んでいます。平成27年度の事業として取り組んだ「松山市中小企業景況調査（まつやま地域経済創生シンクタンク連携事業）」の分析結果をまとめました。地域の産業振興に向けた基礎資料として、ご活用ください。

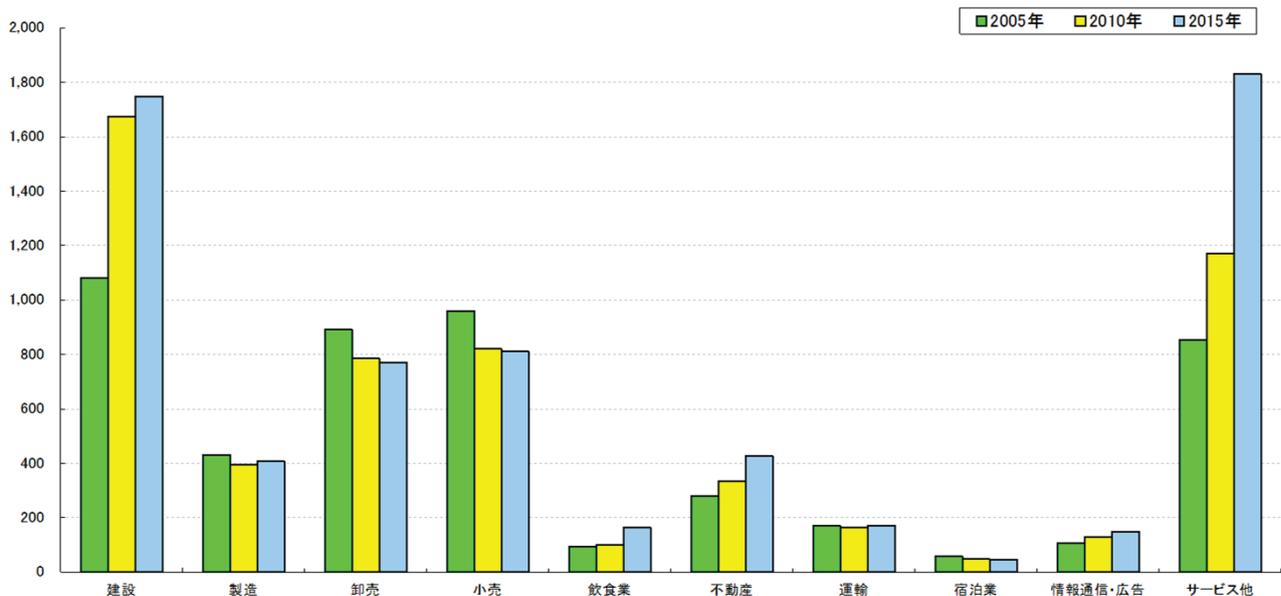
（同分析は、平成27年度上期調査に続いて2回目）

松山市の産業推移

松山市の業種別企業数は、2005年、2010年、2015年で比較すると、建設業・サービス業・不動産業で企業数が大幅に増加したのに対し、卸売業・小売業では企業数が減っています。建設業では、松山市内における企業数比率は高いですが、公共工事の減退基調により企業数の伸び率が低下しています。サービス業では、観光需要の拡大やサービス産業の多様化により、企業数の伸び率は高い傾向を示しています。一方、卸売業・小売業では大幅に企業数を減らしており、松山市の観光産業を支える企業数の減少は、地域の産業新興に大きな影響を与える懸念があります。

【業種別企業数比較】

業種分類	2005年	2010年	2005年比較 伸び率	2015年	2010年比較 伸び率
建設	1,081	1,673	154.8%	1,747	104.4%
製造	431	396	91.9%	408	103.0%
卸売	890	786	88.3%	771	98.1%
小売	959	820	85.5%	811	98.9%
飲食業	93	100	107.5%	163	163.0%
不動産	278	335	120.5%	428	127.8%
運輸	170	163	95.9%	172	105.5%
宿泊業	57	49	86.0%	47	95.9%
情報通信・広告	106	130	122.6%	149	114.6%
サービス他	853	1,170	137.2%	1,830	156.4%
合計	4,918	5,622	114.3%	6,526	116.1%



※集計件数：帝国データバンク収録企業数をもとに集計、平成27年12月時点

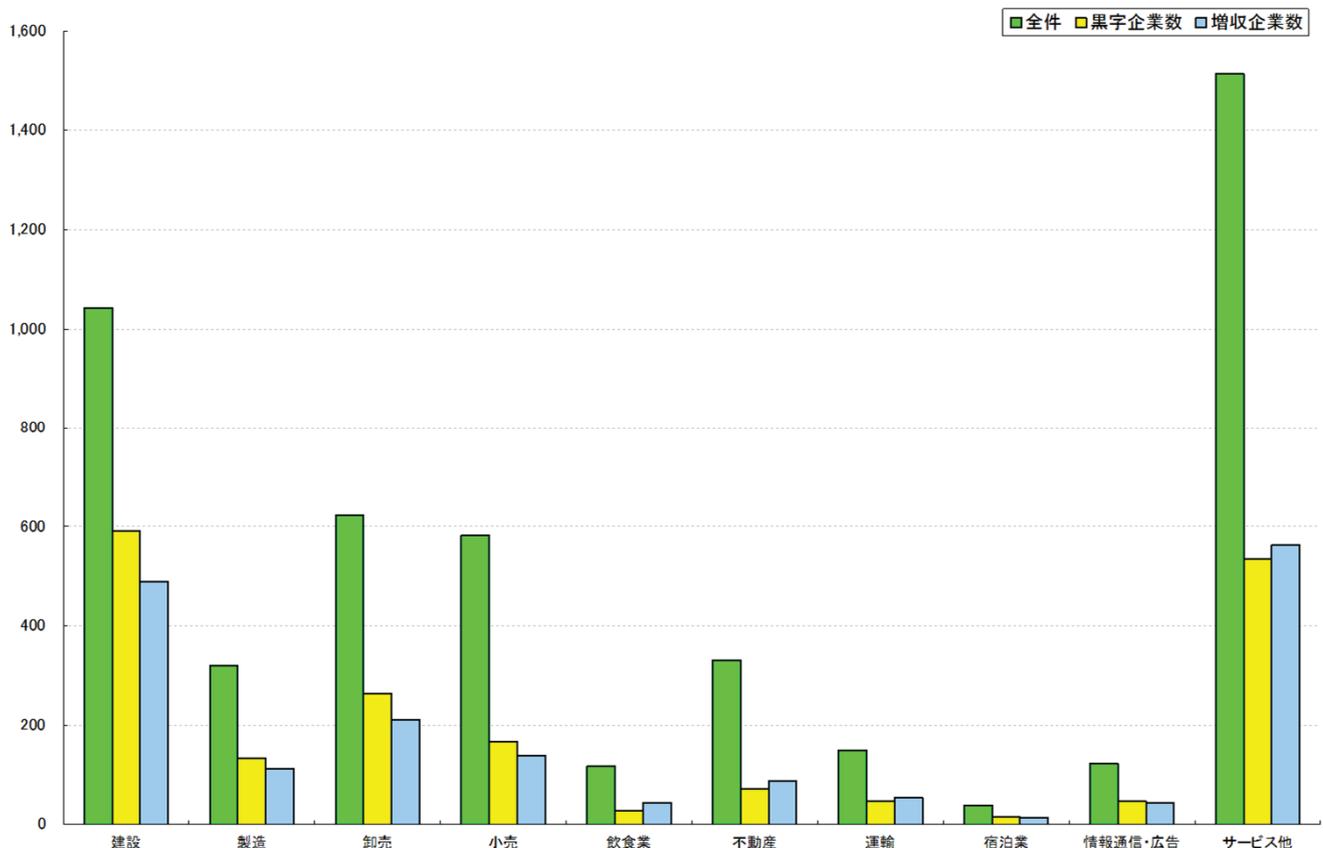
松山市企業の業績比較

松山市企業の2015年度の業種別業績比較は、以下となります。全企業数のうち黒字企業の比率が高いのは、建設業・卸売業・宿泊業です。一方、収益性の低い業種は、不動産業・飲食業・小売業で低い傾向となっています。不動産では安定的な収益基盤がありますが、飲食業・小売業では厳しい状況がうかがえます。

また、増収企業の業種別比較では、建設業が突出して高く、近年の防災対策関連の受注増等により売上げを伸ばしています。売上げの伸びが鈍い業種としては、小売業・不動産業があげられます。観光産業に支えられている市内企業の中で、小売企業の業績低迷は、観光ととしての魅力減退にもつながりかねず、企業間の連携や販売・PRの仕方の工夫が待たれます。

【業種別黒字企業／増収企業の比較】

業種分類	全件	黒字企業数	構成比	増収企業数	構成比
建設	1043	591	56.7%	489	46.9%
製造	320	133	41.6%	111	34.7%
卸売	622	264	42.4%	211	33.9%
小売	583	166	28.5%	138	23.7%
飲食業	117	27	23.1%	44	37.6%
不動産	331	71	21.5%	87	26.3%
運輸	149	47	31.5%	53	35.6%
宿泊業	38	16	42.1%	13	34.2%
情報通信・広告	122	46	37.7%	43	35.2%
サービス他	1514	534	35.3%	563	37.2%
合計	4839	1895	39.2%	1752	36.2%



※集計対象：帝国データバンク2015年度決算数値をもとに集計
利益未詳の場合は集計対象としていません

景況調査 回答企業の概況

松山市中小企業景況調査で業績に関する回答結果は、以下となります。売上高が増加した理由としては、「新たな販売先を開拓した」が37.2%ともっとも高く、「営業・販売力を強化した」が35.8%と続きました。「新事業・分野に進出した」企業は12.8%、「新商品・新サービスが貢献」した企業は10.5%と低位となっていますが、1割以上の企業が新規事業・新商品・新サービスの開発により売上高を増加させています。業種別に見ると、「新たな販売先を開拓した」企業が多かったのは、製造業・卸売業・小売業で顕著でした。「営業・販売力を強化した」企業が多かったのは、飲食業・宿泊業・情報通信・広告業で顕著でした。

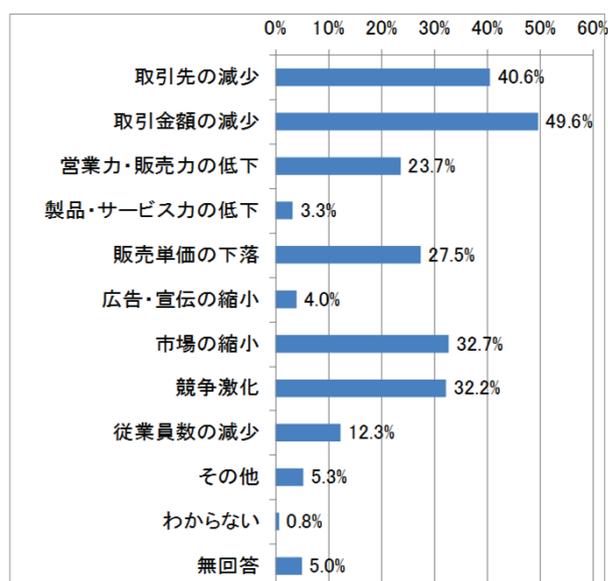
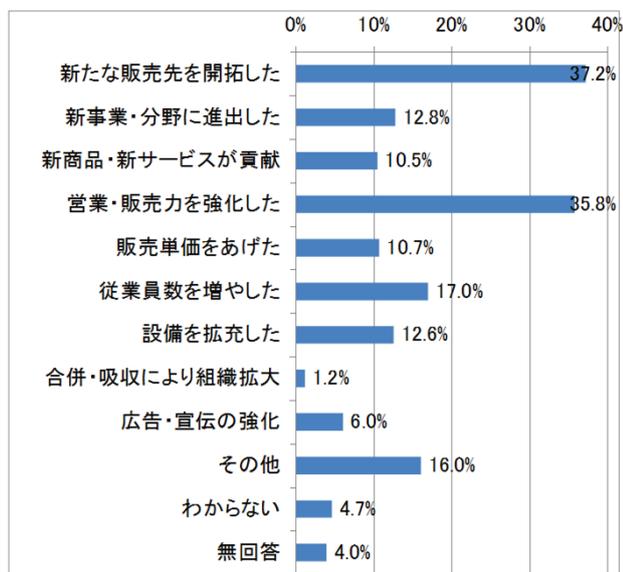
売上高が減少した理由としては、「取引金額の減少」が49.6%でもっとも高く、「取引先の減少」が40.6%、「市場の縮小」が32.7%、「競争激化」が32.2%と続きました。業種別にみると、「取引金額の減少」を上げた企業が多かったのは、建設業・製造業・卸売業・サービス業で顕著でした。「取引先の減少」を上げた企業が多かったのは、卸売業・宿泊業で顕著でした。

〔売上高が増加した理由〕

結果	件数	構成比率
1. 新たな販売先を開拓した	160 件	37.2%
2. 新事業・分野に進出した	55 件	12.8%
3. 新商品・新サービスが貢献	45 件	10.5%
4. 営業・販売力を強化した	154 件	35.8%
5. 販売単価をあげた	46 件	10.7%
6. 従業員数を増やした	73 件	17.0%
7. 設備を拡充した	54 件	12.6%
8. 合併・吸収により組織拡大	5 件	1.2%
9. 広告・宣伝の強化	26 件	6.0%
10. その他	69 件	16.0%
11. わからない	20 件	4.7%
無回答	17 件	4.0%
合計	430 件	-

〔売上高が減少した理由〕

結果	件数	構成比率
1. 取引先の減少	161 件	40.6%
2. 取引金額の減少	197 件	49.6%
3. 営業力・販売力の低下	94 件	23.7%
4. 製品・サービス力の低下	13 件	3.3%
5. 販売単価の下落	109 件	27.5%
6. 広告・宣伝の縮小	16 件	4.0%
7. 市場の縮小	130 件	32.7%
8. 競争激化	128 件	32.2%
9. 従業員数の減少	49 件	12.3%
10. その他	21 件	5.3%
11. わからない	3 件	0.8%
無回答	20 件	5.0%
合計	397 件	-



※複数回答による集計

※「平成27年度 松山市中小企業景況調査」回答企業:1,280社の集計

景気動向について

松山市中小企業景況調査では、市場環境について厳しいとみる企業が多数ありました。個人消費への依存度が高い松山市では、今後の消費税引上げによる小売・サービス業への影響が懸念されます。

帝国データバンクが実施する全国約1万社の景気動向調査では、愛媛県は景気の先行き見通しを示す景気動向指数が、全国3位と好調な見通しが出ています。その要因としては、防災対策に向けた建設業の好況や、農林水産・卸売・運輸・倉庫業での景気見通しが改善し、取引企業への波及効果も加え明るい兆しとなっています。

【県別景気DI】

	順位	2015												2016			
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	3カ月後	6カ月後	1年後
愛媛	3	46.0	47.7	43.7	45.4	45.3	47.1	46.4	46.9	50.0	49.0	45.9	47.3	45.6	46.6	44.8	
徳島	35	44.6	45.2	46.2	44.3	42.9	43.8	43.5	42.7	46.1	44.8	42.9	40.5	40.7	41.9	41.5	42.6
香川	18	44.9	45.4	45.8	44.6	44.0	46.4	44.0	45.7	44.0	43.4	43.9	42.0	42.8	41.8	43.2	43.2
高知	2	54.2	55.9	56.7	53.8	51.4	56.2	55.7	55.9	56.0	56.3	57.8	55.7	53.9	52.8	53.5	50.4
四国	1	46.6	47.7	46.9	46.3	45.6	47.7	46.5	47.3	48.3	47.5	46.7	45.1	45.7	44.7	45.7	44.7
全国		45.8	45.3	45.3	44.7	45.4	45.1	44.6	44.8	44.8	44.7	43.5	42.3	42.8	44.2	45.5	45.5

※回答数は最新の調査時の有効回答数で、(%)欄は有効回答率

※過去13カ月の景気DI値欄の網掛けは前月比悪化、下線・斜体は同横ばい

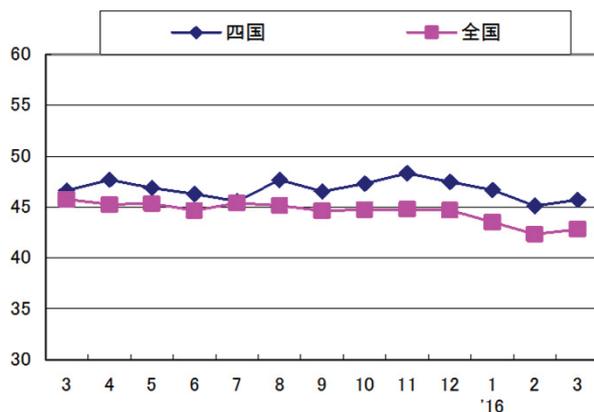
※県別の順位は全国47都道府県中、『四国』の順位は全国10地域中の景気DI 網掛けは前年同月比低下

【業界別景気DI(愛媛県)】

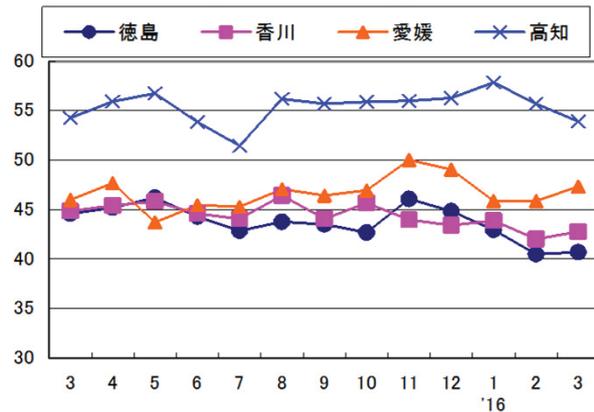
	2015												2016			
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	3カ月後	6カ月後	1年後
農・林・水産	46.7	50.0	50.0	44.4	50.0	50.0	38.9	44.4	50.0	50.0	45.8	55.6	50.0	44.4	44.4	38.9
金融	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
建設	50.6	54.7	48.7	49.4	48.2	50.0	53.4	57.7	58.0	56.9	53.7	52.7	54.3	49.4	49.4	44.4
不動産	50.0					50.0	50.0	50.0								
製造	44.4	45.8	42.8	45.3	43.2	47.4	45.3	42.5	49.0	46.5	42.9	43.5	45.3	44.8	46.9	49.0
卸売	44.9	44.4	41.7	44.8	46.8	44.8	46.3	45.6	46.9	48.2	44.9	44.9	47.6	45.2	45.8	45.8
小売	36.7	43.3	33.3	33.3	38.9	41.7	38.9	33.3	43.3	40.5	38.1	35.7	33.3	37.5	35.4	33.3
運輸・倉庫	43.3	47.6	47.2	42.9	47.2	42.9	40.0	45.8	38.9	44.4	46.7	46.7	40.0	46.7	50.0	43.3
サービス	47.2	47.2	41.7	45.8	41.0	48.6	40.3	43.1	48.5	46.2	42.9	42.9	47.6	45.2	47.6	41.7

※空欄は回答社数が0のためDIを算出していない

【全国および四国ブロック】



【四国ブロック4県】



<参考> 帝国データバンク TDB景気動向調査(2016年3月発表資料)より 景気DI資料

景気DI : 景気動向指数。指数が50%を上回っていれば景気は上昇傾向であり、下回っていれば下降傾向を示します。

<平成27年度 松山市中小企業景況調査概要>

調査実施機関 : 株式会社帝国データバンク

調査実施期間 : 平成27年10月～平成28年3月

調査対象 : 松山市に本社を置く中小企業(中小企業基本法の定義に基づく)

調査手法 : 郵送・訪問・電話調査

<問い合わせ先>

松山市 産業経済部 地域経済課

電話番号:089-948-6399